

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古里 親

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清忠

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第70期 第3四半期 累計期間	第71期 第3四半期 累計期間	第70期 第3四半期 会計期間	第71期 第3四半期 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,469,071	16,399,755	6,236,966	5,773,225	22,347,433
経常利益 (千円)	1,551,874	1,392,652	558,250	429,087	1,816,610
四半期(当期)純利益 (千円)	929,773	831,535	341,486	250,393	1,080,278
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数 (株)			8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (千円)			17,035,108	17,636,087	17,189,701
総資産額 (千円)			20,219,414	20,528,967	20,499,000
1株当たり純資産額 (円)			1,939.62	2,008.16	1,957.24
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	105.86	94.68	38.88	28.51	123.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00			40.00
自己資本比率 (%)			84.3	85.9	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,559,510	720,967			2,242,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,428	251,326			819,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,319	381,799			271,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,170,354	3,794,892	3,707,050
従業員数 (名)			320	329	312

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 第70期の1株当たり配当額40円(1株当たり中間配当額15円)には、創立65周年記念配当10円を含んでおります。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	329
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(千円)	前年同四半期比(%)
液体調味食品	680,740	-
粉粒体食品	1,248,194	-
チルド食品	850,637	-
即席麺	2,394,807	-
合計	5,174,380	-

- (注) 1 生産金額は販売価格により算出しております。
(算式) 売上高 ÷ 売上数量 × 生産数量
2 生産実績には、見本品等を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
その他(冷凍魚ほか)	675,244	-
合計	675,244	-

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、液体調味食品及び粉粒体食品については見込み生産であり、粉粒体食品の一部、チルド食品及び即席麺については東洋水産㈱からの受託製造であります。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売金額(千円)	前年同四半期比(%)
液体調味食品		664,622	-
粉粒体食品		1,174,309	-
チルド食品		850,560	-
即席麺		2,388,656	-
報告セグメント計		5,078,148	-
その他	冷凍魚ほか	682,135	-
	倉庫収入	12,941	-
その他計		695,077	-
合計		5,773,225	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	4,954,344	79.4	4,432,461	76.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策による駆け込み需要の景気等で持ち直しの動きを見せたものの、依然として雇用状況の悪化、所得の減少等の影響は大きく、また、為替動向等により、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に伴う価格競争の激化ならびに残暑の影響による秋冬物商品の販売の遅れによる販売減少に加え、世界規模での異常気象による原材料相場の不安定化など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第3四半期会計期間の売上高は5,773百万円となり、前年同四半期と比べ7.4%の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は406百万円となり、前年同四半期と比べ23.7%の減益となり、経常利益は429百万円と前年同四半期と比べ23.1%の減益となりました。また、四半期純利益は250百万円となり、前年同四半期と比べ26.7%の減益となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、業務用液体調味料の売上が大きく増加しましたが、売上高は664百万円となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が順調に推移しましたが、粉末スープが大幅に減少したため、売上高は1,174百万円となりました。

チルド食品部門は、史上稀に見る残暑が継続したことにより秋冬物商品が大幅に減少し、売上高は850百万円となりました。

即席麺部門におきましても、チルド食品部門と同様の影響により、売上高は2,388百万円となりました。その他については、水産物の売上が増加し、売上高は695百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は20,528百万円となり、前事業年度末と比べ29百万円増加しました。流動資産では受取手形及び売掛金が198百万円増加しました。また、固定資産では建物が112百万円、機械及び装置が98百万円減少し、投資その他の資産が59百万円増加しました。

負債の部は2,892百万円となり、前事業年度末と比べ416百万円減少しました。これは主に流動負債の未払法人税等が458百万円減少したことによります。

純資産の部は17,636百万円となり、主に利益剰余金が増加し、446百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,794百万円となり、前年同四半期と比べ624百万円(19.7%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動により使用した資金は、62百万円(前年同四半期は321百万円の獲得)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な要因は、税引前四半期純利益426百万円、売上債権の増加683百万円、法人税等の支払額400百万円であります。また、前年同四半期と比べ資金が減少した主な要因は、売上債権の増加と税引前四半期純利益の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動により回収した資金は、18百万円となり、前年同四半期と比べ29百万円(61.7%)の減少となりました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローの主な要因は、定期預金の払戻による支出242百万円と有形固定資産の取得による支出133百万円であります。また、前年同四半期と比べ回収した資金が減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加した為であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、162百万円となり、前年同四半期と比べ41百万円(34.2%)の増加となりました。なお、財務活動により使用した資金の主な内訳は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		8,832		1,160,655		1,160,652

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

ただし、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年12月28日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,271千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,271千株
株券等保有割合	14.39%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,770,600	87,706	
単元未満株式	普通株式 11,911		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		87,706	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	49,800		49,800	0.6
計		49,800		49,800	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,445	1,435	1,410	1,402	1,440	1,460	1,519	1,538	1,586
最低(円)	1,360	1,330	1,300	1,354	1,350	1,395	1,390	1,420	1,436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については監査法人朝見会計事務所による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については名古屋監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人朝見会計事務所は、平成22年7月1日に名称を変更し、名古屋監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928,892	3,931,050
受取手形及び売掛金	2,360,163	2,161,864
商品及び製品	416,759	393,334
仕掛品	11,203	20,910
原材料及び貯蔵品	308,864	263,245
関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000
その他	134,696	184,649
貸倒引当金	9,385	9,190
流動資産合計	14,151,193	13,945,864
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,410,427	2,523,321
機械及び装置(純額)	1,558,988	1,657,595
その他(純額)	986,894	1,005,581
有形固定資産合計	4,956,310	5,186,498
無形固定資産		
	17,117	21,720
投資その他の資産		
その他	1,406,305	1,344,916
貸倒引当金	1,959	-
投資その他の資産合計	1,404,346	1,344,916
固定資産合計	6,377,774	6,553,135
資産合計	20,528,967	20,499,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,672,230	1,423,791
未払法人税等	115,000	573,000
賞与引当金	56,638	155,109
役員賞与引当金	9,970	21,000
その他	422,800	532,047
流動負債合計	2,276,638	2,704,947
固定負債		
退職給付引当金	576,006	556,814
役員退職慰労引当金	40,235	47,536
固定負債合計	616,241	604,350
負債合計	2,892,879	3,309,298

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金	1,160,652	1,160,652
利益剰余金	15,294,500	14,858,181
自己株式	64,507	63,857
株主資本合計	17,551,301	17,115,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,786	74,070
評価・換算差額等合計	84,786	74,070
純資産合計	17,636,087	17,189,701
負債純資産合計	20,528,967	20,499,000

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,469,071	16,399,755
売上原価	15,334,522	14,423,307
売上総利益	2,134,549	1,976,448
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	192,236	193,698
賞与引当金繰入額	7,325	7,333
役員賞与引当金繰入額	14,880	9,970
退職給付費用	14,862	15,858
役員退職慰労引当金繰入額	6,525	5,550
貸倒引当金繰入額	598	2,154
その他	417,836	425,398
販売費及び一般管理費合計	654,263	659,963
営業利益	1,480,285	1,316,484
営業外収益		
受取利息	38,646	33,102
受取配当金	23,309	27,918
雑収入	20,565	24,300
営業外収益合計	82,521	85,321
営業外費用		
賃貸費用	8,923	8,008
雑支出	2,008	1,145
営業外費用合計	10,932	9,153
経常利益	1,551,874	1,392,652
特別利益		
固定資産売却益	-	31
投資有価証券売却益	176	-
補助金収入	21,258	1,197
特別利益合計	21,434	1,228
特別損失		
固定資産除売却損	2,957	4,207
特別損失合計	2,957	4,207
税引前四半期純利益	1,570,351	1,389,674
法人税、住民税及び事業税	635,852	499,869
法人税等調整額	4,725	58,269
法人税等合計	640,578	558,138
四半期純利益	929,773	831,535

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,236,966	5,773,225
売上原価	5,475,997	5,136,185
売上総利益	760,969	637,040
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	64,375	61,166
賞与引当金繰入額	7,325	7,333
役員賞与引当金繰入額	8,290	7,795
退職給付費用	4,954	5,115
役員退職慰労引当金繰入額	2,175	2,025
貸倒引当金繰入額	159	683
その他	140,556	145,996
販売費及び一般管理費合計	227,835	230,115
営業利益	533,133	406,925
営業外収益		
受取利息	12,933	10,493
受取配当金	4,810	5,444
雑収入	10,364	9,042
営業外収益合計	28,108	24,981
営業外費用		
賃貸費用	2,991	2,669
雑支出	0	149
営業外費用合計	2,991	2,818
経常利益	558,250	429,087
特別利益		
固定資産売却益	-	31
補助金収入	21,258	-
特別利益合計	21,258	31
特別損失		
固定資産除売却損	367	3,072
特別損失合計	367	3,072
税引前四半期純利益	579,140	426,047
法人税、住民税及び事業税	203,932	142,759
法人税等調整額	33,721	32,894
法人税等合計	237,654	175,653
四半期純利益	341,486	250,393

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,570,351	1,389,674
減価償却費	511,912	475,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	598	2,154
賞与引当金の増減額(は減少)	68,050	98,471
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,200	11,030
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,359	19,192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,525	7,301
投資有価証券売却損益(は益)	176	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	18
有形固定資産除却損	2,957	4,194
受取利息及び受取配当金	61,955	61,020
売上債権の増減額(は増加)	102,022	198,298
たな卸資産の増減額(は増加)	45,137	59,337
仕入債務の増減額(は減少)	7,960	248,439
未払消費税等の増減額(は減少)	70,468	53,645
長期前払費用の増減額(は増加)	25,406	8,224
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,667	12,731
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,365	34,823
小計	1,869,882	1,610,899
利息及び配当金の受取額	63,480	61,437
法人税等の支払額	373,852	951,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,559,510	720,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	278,000	288,000
定期預金の払戻による収入	378,000	378,000
有形固定資産の取得による支出	256,545	286,497
有形固定資産の売却による収入	-	70
無形固定資産の取得による支出	14,761	-
投資有価証券の売却による収入	480	-
子会社出資金の取得による支出	-	52,022
短期貸付けによる支出	500,000	-
その他の支出	13,160	11,438
その他の収入	558	8,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,428	251,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	260,625	381,149
自己株式の純増減額(は増加)	693	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,319	381,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	614,762	87,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,591	3,707,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,170,354	3,794,892

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 11,035,527千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,613,663千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,304,354千円	現金及び預金 3,928,892千円
預入期間が3か月超の定期預金 134,000	預入期間が3か月超の定期預金 134,000
現金及び現金同等物 3,170,354	現金及び現金同等物 3,794,892

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	8,832,311

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	50,109

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,565	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	175,649	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

せん。

(有価証券関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品事業」「粉粒体食品事業」「チルド食品事業」及び「即席麺事業」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品事業」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品事業」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品事業」は、焼そば、生ラーメン及びうどん等を生産しております。「即席麺事業」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,474,032	3,364,868	2,913,632	5,664,390	14,416,924	1,982,831	16,399,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,474,032	3,364,868	2,913,632	5,664,390	14,416,924	1,982,831	16,399,755
セグメント利益	239,400	244,533	430,483	369,072	1,283,490	32,994	1,316,484

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	664,622	1,174,309	850,560	2,388,656	5,078,148	695,077	5,773,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	664,622	1,174,309	850,560	2,388,656	5,078,148	695,077	5,773,225
セグメント利益	40,763	75,357	94,890	181,466	392,478	14,446	406,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
2,008円16銭	1,957円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,636,087	17,189,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	17,636,087	17,189,701
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	50,109	49,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,782,202	8,782,636

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 105円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 94円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	929,773	831,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	929,773	831,535
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,892	8,782,514

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	341,486	250,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	341,486	250,393
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,718	8,782,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・175,649千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井清博

業務執行社員 公認会計士 山本真由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井清博

業務執行社員 公認会計士 山本真由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。